

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月3日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 2023年5月21日 至 2023年8月20日)

【会社名】 株式会社オークワ

【英訳名】 OKUWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 桑 弘 嗣

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長兼IR室長 東 川 浩 三

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長兼IR室長 東 川 浩 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2022年2月21日 至 2022年8月20日	自 2023年2月21日 至 2023年8月20日	自 2022年2月21日 至 2023年2月20日
売上高 (百万円)	114,587	115,469	234,726
経常利益 (百万円)	1,179	819	3,148
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	635	399	928
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	638	438	819
純資産額 (百万円)	78,318	77,811	77,928
総資産額 (百万円)	131,955	135,658	132,526
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.48	9.10	21.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	14.48	9.10	21.18
自己資本比率 (%)	59.1	57.1	58.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,127	7,011	5,931
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,911	5,084	6,678
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,534	268	535
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,351	17,581	15,386

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年5月21日 至 2022年8月20日	自 2023年5月21日 至 2023年8月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.83	10.14

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年2月21日～2023年8月20日）における当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束に向かい、国内における行動制限や海外からの入国制限の緩和等による人流の回復や国内消費の回復が期待される環境になりつつある一方、ロシア・ウクライナの緊迫する情勢の長期化、金融政策の転換に伴う各国のインフレの長期化、欧米における金融部門の混乱等の要因により、世界経済の先行きは不透明感が漂っています。

小売業界におきましても、需給バランスや価格高騰に伴う原材料価格の変動、エネルギーコストの上昇傾向や人件費の上昇によるコスト増加、物流の2024年問題も控え、省力化と生産性の向上への対応など、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下において、当社は、年度スローガンを『業態の再構築によるシェアアップと業務改革の推進による原価低減を実現し大きく変化する社会環境へ対応しよう』とし、当社商勢圏でのシェアアップの実現に向けて、4つの業態を再構築するとともに、コスト削減に向けた業務効率化、多様化するお客様ニーズへの対応等、変化するライフスタイルに対応できる商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

当期の新規出店につきましては「春日井店」（愛知県春日井市）、「八尾郡川店」（大阪府八尾市）の2店舗をそれぞれ4月にオープンいたしました。また、既存店舗の活性化については、「大淀西店」（奈良県吉野郡大淀町）を6月に改装いたしました。

連結子会社については、外食の㈱オークフーズは、売上・利益とも前年並みとなり、農産物等の加工・配送を担う㈱サンライズは、業務改善したことにより微増収増益となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億32百万円増加し、1,356億58百万円となりました。流動資産では29億23百万円の増加であり、これは主に現金及び預金が21億87百万円、受取手形及び売掛金が8億17百万円増加したことによるものであります。固定資産では2億8百万円の増加であり、これは主に有形固定資産の建物及び構築物（純額）が4億61百万円、有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる工具、器具及び備品（純額）が3億57百万円増加した一方、有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる建設仮勘定が4億65百万円、リース資産（純額）が3億25百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ32億49百万円増加し、578億47百万円となりました。流動負債では24億26百万円の増加であり、これは主に支払手形及び買掛金が25億41百万円増加したことによるものであります。固定負債では8億23百万円の増加であり、これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少し、778億11百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億71百万円減少したことによるものであります。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、営業収益（売上高及び営業収入）は1,215億20百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は7億6百万円（前年同期比31.2%減）、経常利益は8億19百万円（前年同期比30.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億99百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、21億94百万円増加し、175億81百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ28億83百万円増加し、70億11百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が7億40百万円、非資金損益項目の減価償却費が33億14百万円、仕入債務の増加額が25億41百万円、未収入金の減少額が10億33百万円であった一方、売上債権の増加額が8億17百万円、棚卸資産の増加額が4億7百万円、法人税等の支払額が1億36百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同期に比べ11億73百万円増加し、50億84百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が49億41百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億68百万円（前年同期は35億34百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が30億円であった一方、長期借入金の返済による支出が18億3百万円、リース債務の返済による支出が3億54百万円、配当金の支払額が5億70百万円であったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,605,000
計	159,605,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,237,297	45,237,297	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	45,237,297	45,237,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年5月21日～ 2023年8月20日	-	45,237	-	14,117	-	14,027

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2023年8月20日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,309	7.54
オークワ共栄会	和歌山県和歌山市中島185-3	3,251	7.41
大桑 埴 嗣	和歌山県和歌山市	3,170	7.22
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1,896	4.32
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	1,795	4.09
Bermuda Assetment株式会社	和歌山県和歌山市湊通丁北4丁目40番地	1,553	3.54
公益財団法人大桑教育文化振興財団	和歌山県和歌山市中島184-3	1,520	3.46
大桑 啓 嗣	大阪府和泉市	1,219	2.78
大桑 俊 男	和歌山県和歌山市	1,213	2.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,045	2.38
計		19,973	45.51

(注) 1. オークワ共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。
2. 所有株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,345,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,843,200	438,432	
単元未満株式	普通株式 49,097		
発行済株式総数	45,237,297		
総株主の議決権		438,432	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2023年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークワ	和歌山県和歌山市中島185番地の3	1,345,000		1,345,000	2.97
計		1,345,000		1,345,000	2.97

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年5月21日から2023年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年2月21日から2023年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,751	17,938
受取手形及び売掛金	6,294	7,111
商品及び製品	9,483	9,891
その他	2,371	1,889
貸倒引当金	0	7
流動資産合計	33,899	36,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,232	47,693
土地	28,044	28,085
その他(純額)	6,817	6,341
有形固定資産合計	82,093	82,119
無形固定資産		
その他	3,691	3,786
無形固定資産合計	3,691	3,786
投資その他の資産		
その他	12,854	12,941
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	12,841	12,928
固定資産合計	98,626	98,834
資産合計	132,526	135,658
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,684	15,225
短期借入金	4,660	4,660
1年内返済予定の長期借入金	6,129	6,125
未払法人税等	373	571
返金負債	1,321	1,450
契約負債	2,649	2,336
その他	11,145	11,021
流動負債合計	38,963	41,390
固定負債		
長期借入金	9,174	10,374
退職給付に係る負債	73	75
資産除去債務	3,170	3,212
その他	3,215	2,794
固定負債合計	15,634	16,457
負債合計	54,597	57,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,009	15,003
利益剰余金	50,513	50,342
自己株式	1,629	1,608
株主資本合計	78,010	77,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	283
退職給付に係る調整累計額	667	643
その他の包括利益累計額合計	387	360
新株予約権	38	38
非支配株主持分	267	278
純資産合計	77,928	77,811
負債純資産合計	132,526	135,658

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年2月21日 至2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年2月21日 至2023年8月20日)
売上高	114,587	115,469
売上原価	82,574	83,532
売上総利益	32,012	31,937
営業収入		
不動産賃貸収入	2,028	1,982
その他の営業収入	4,037	4,068
営業収入合計	6,066	6,050
営業総利益	38,078	37,987
販売費及び一般管理費	37,051	37,281
営業利益	1,026	706
営業外収益		
持分法による投資利益	10	42
リサイクル材売却収入	36	33
受取配当金	45	37
協賛金収入	21	
その他	82	50
営業外収益合計	196	163
営業外費用		
支払利息	30	41
その他	13	9
営業外費用合計	44	51
経常利益	1,179	819
特別利益		
固定資産売却益	5	1
受取補償金		20
資産除去債務履行差額	234	
その他		5
特別利益合計	239	27
特別損失		
固定資産除却損	138	81
減損損失	14	
賃貸借契約解約損	112	14
その他	1	10
特別損失合計	265	106
税金等調整前四半期純利益	1,153	740
法人税等	514	328
四半期純利益	638	412
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	635	399

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)
四半期純利益	638	412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
退職給付に係る調整額	1	23
その他の包括利益合計	0	26
四半期包括利益	638	438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	635	425
非支配株主に係る四半期包括利益	3	13

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,153	740
減価償却費	3,290	3,314
減損損失	14	
受取利息及び受取配当金	46	37
支払利息	30	41
固定資産売却損益（は益）	5	0
売上債権の増減額（は増加）	1,298	817
棚卸資産の増減額（は増加）	703	407
未収入金の増減額（は増加）	291	1,033
仕入債務の増減額（は減少）	2,050	2,541
その他	631	744
小計	4,144	7,152
利息及び配当金の受取額	191	37
利息の支払額	30	43
法人税等の支払額	177	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,127	7,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	3,882	4,941
固定資産の売却による収入	7	135
貸付けによる支出	20	
敷金及び保証金の差入による支出	97	149
敷金及び保証金の回収による収入	169	113
その他	87	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,911	5,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400	
長期借入れによる収入		3,000
長期借入金の返済による支出	2,115	1,803
リース債務の返済による支出	444	354
配当金の支払額	569	570
その他	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,534	268
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,317	2,194
現金及び現金同等物の期首残高	16,668	15,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,351	17,581

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。

仕入債務等に対する保証

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月20日)
(株)パーティハウス	12百万円	7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)
従業員給与手当	14,039百万円	14,321百万円
賃借料	3,765 "	3,798 "
水道光熱費	2,796 "	2,550 "
減価償却費	3,070 "	3,103 "
支払手数料	2,853 "	2,869 "
退職給付費用	156 "	187 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)
現金及び預金	13,705百万円	17,938百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	350 "	353 "
担保に供している定期預金	3 "	3 "
現金及び現金同等物	13,351百万円	17,581百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 定時株主総会	普通株式	570	13.00	2022年2月20日	2022年5月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月3日 取締役会	普通株式	570	13.00	2022年8月20日	2022年10月18日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月16日 定時株主総会	普通株式	570	13.00	2023年2月20日	2023年5月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月3日 取締役会	普通株式	570	13.00	2023年8月20日	2023年10月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)

当社グループにおける報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであり開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)
スーパーマーケット事業		
商品の販売(売上高)	113,960	114,842
その他(営業収入)	4,037	4,068
その他		
外食事業(売上高)	626	627
顧客との契約から生じる収益	118,624	119,538
スーパーマーケット事業		
その他の収益	2,028	1,982
外部顧客への営業収益	120,653	121,520

(注) 1. その他(営業収入)の主なものは、物流センター等利用手数料収入であります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円48銭	9円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	635	399
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	635	399
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,861	43,881
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円48銭	9円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	0	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第55期(2023年2月21日から2024年2月20日まで)中間配当について、2023年10月3日開催の取締役会において、2023年8月20日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	570百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年10月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月3日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東陽監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 村 茂 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの2023年2月21日から2024年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年5月21日から2023年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年2月21日から2023年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の2023年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。